

第四次滋賀県環境学習推進計画の実施状況（令和3年度）について（案）

環境政策課活動推進係

第四次滋賀県環境学習推進計画（P30）から抜粋）

第7章 計画の進行管理

1. 進行管理の考え方

県庁内で組織する「滋賀県環境学習推進会議」を中心に、環境学習に関連する部局の連携を図り、総合的な取組を進めるとともに、持続可能な社会づくりへの寄与の度合い、施策体系別の進捗状況、関連する事業についての自己評価により、計画の実施状況を把握します。

計画の実施状況については、環境学習に関わる多様な主体で構成される「滋賀県環境学習等推進協議会」において議論をいただいた後、「滋賀県環境審議会」に報告し、その意見を計画推進に反映させます。この実施状況については、毎年度発行する「滋賀の環境（環境白書）」に掲載することで県民の皆さんへと公表します。

また、県内外の優良事例の収集に努め、「滋賀県環境学習等推進協議会」等での情報共有を図り、その内容は県民の皆さんへと公表します。

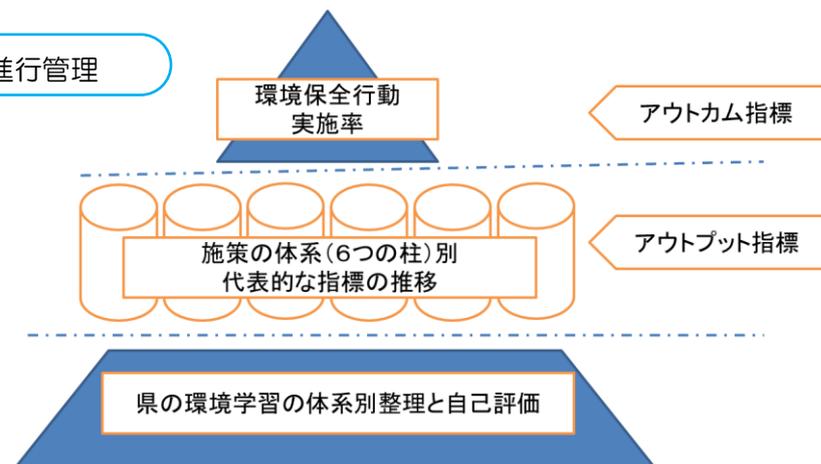
2. 進行管理の手法

計画の進行管理は、次の3つの階層構造で実施します。

- (1) 環境学習関連施策の実施が持続可能な社会づくりにどれだけ寄与したのかを評価するため、その成果を示すアウトカム指標として、学びを実際に「行動」へと移した人の数を表す指標のひとつである「環境保全行動実施率」の経年変化を活用します。また、計画期間中の環境保全行動実施率の数値指標は80%以上とします（詳細はP.31参照）。
- (2) 県の施策体系の「6つの柱」それぞれにおいて、関連する指標を抽出し、その推移からそれぞれの柱別に、当該分野の課題や進捗度の把握を行います。
- (3) 環境学習に関連する県事業について、施策の体系（6つの柱）別に分類・整理するとともに、各事業がギアモデルのステップのうち、どの部分を目的とする事業かを確認しながら、成果について自己評価を実施します。

また、重点的な取組に関連する事業については、別途取組ごとに事業の分類・整理をし、取組ごとの評価を行います。

三層構造の進行管理



1 環境学習施策にかかる条例と計画、関連事業数等

滋賀県環境学習の推進に関する条例（平成16年3月29日策定）

内容（ポイント）

- ◆環境学習の推進に関する計画の策定
- ◆環境学習を推進するための拠点としての機能を担う体制の整備
- ◆県民等が行う環境学習への支援

第四次滋賀県環境学習推進計画（令和3年3月策定）

- ◆基本目標：地域を愛し、自ら行動できる人育てによる、「いのち」がつながる持続可能な社会づくり
- ◆計画期間：令和3年度から令和7年度 までの5年間

(1) 環境学習関連事業数

令和2年度：74事業 令和3年度：71事業

2 人育て、持続可能な社会づくりの推進状況（ギアモデルを用いて）

(1) 令和3年度環境学習関連事業（全事業）のギアモデルへの位置づけ

令和3年度に県が実施した環境学習関連事業を自己評価し、各事業が、人育て、社会づくりのギアモデルのステップのうち、どの部分を目的とした事業であるかを分類した図表は2-1-1、2-1-2のとおり。（71事業 複数回答可）

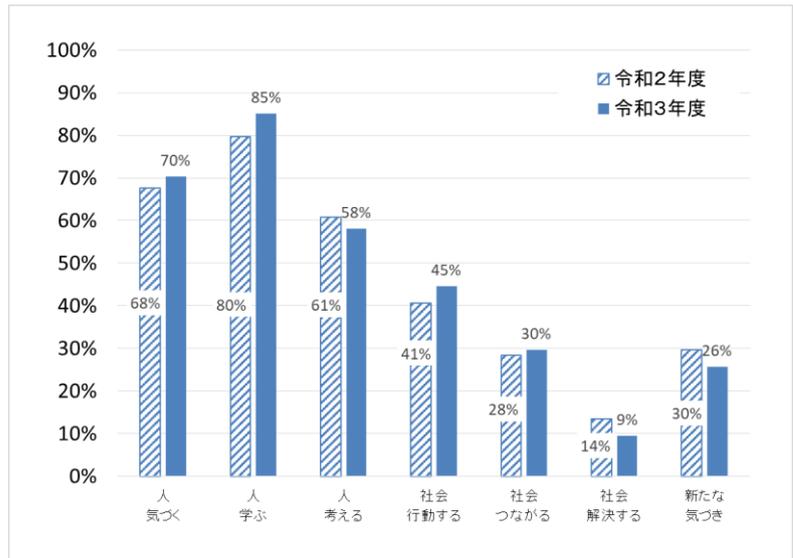
【ギアモデルへの位置づけ】

- ・全体の傾向として各ステップの事業数、割合とも令和2年度と類似の傾向を示した。
- ・人育てを意識した事業数が、社会づくりを意識した事業数と比較すると多い傾向にある。
- ・令和2年度と比較すると、社会づくりのギアのうち「行動する」、「つながる」を意識した事業が増加した。一方で、「解決する」を意識した事業数は減少した。

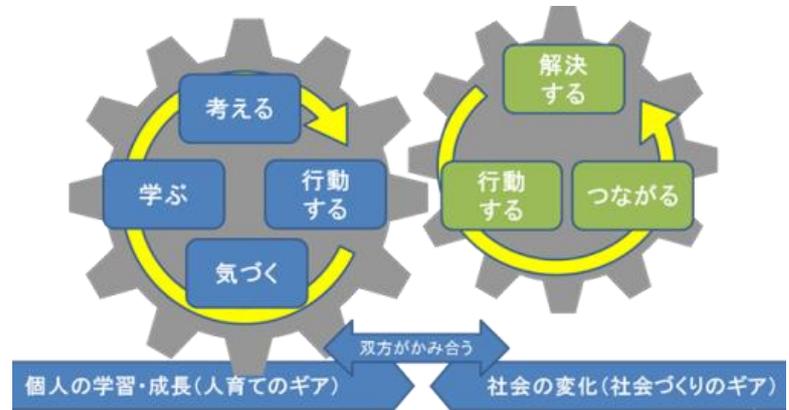
図表 2-1-1 ギアモデルの各ステップを意識した事業数・割合 ※（ ）は令和2年度数値

	人育てのギア				社会づくりのギア	
	上：気づく 下：新たな気づき	学ぶ	考える	行動する	つながる	解決する
	上段 事業数	52 (50) 70% (68%)	63 (59) 85% (80%)	43 (45) 58% (61%)	33 (30) 45% (41%)	22 (21) 30% (28%)
下段 割合	19 (22) 26% (30%)					

図表 2-1-2 ギアモデルの各ステップを意識した事業の割合



(参考) ギアモデルのイメージ図



(2) 令和3年度環境学習関連事業（全事業）のギアを回すための工夫

令和3年度に県が実施した環境学習関連事業について、ギアを回す（次のステップへと進める）ための工夫の数を分類した図表は2-2-1、2-2-2のとおり。

図表 2-2-1 事業実施時に行ったギアを回すための工夫の数 ※（ ）は令和2年度数値

人育てのギア				社会づくりのギア						
気づく	⇒	学ぶ	⇒	考える	⇒	行動する	⇒	つながる	⇒	解決する
数		77 (79)		59 (53)		57 (48)		30 (21)		15 (15)
割合		104% (107%)		80% (72%)		77% (65%)		41% (28%)		20% (20%)
		20 (19)		27% (26%)						

【ギアを回すための工夫の数】

全体の傾向としてギアを回すための工夫の数や割合などは令和2年度と比較すると、ほぼすべての項目で増加している。

【ギアを回すための工夫の例】

ア 気づく⇒学ぶ

- ・遊び・スポーツの観点から、自然・山に関心をもってもらい入り口をつくることができた。
（「やまの健康」推進事業）

イ 学ぶ⇒考える

- ・「水について考える」というテーマを与えて、水についての理解を深め、考えるための機会を設けた。（滋賀県中学生水の作文コンクール）

ウ 考える⇒行動する

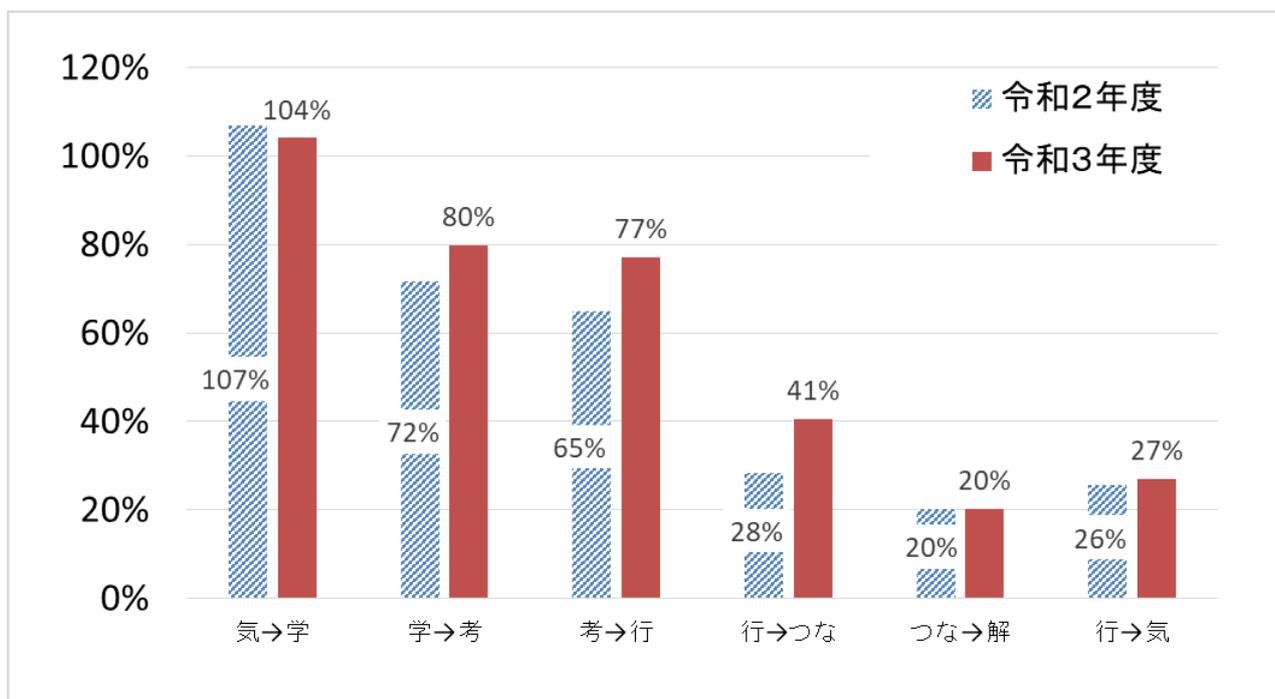
- ・学校団体の利用方法を紹介し、新たな利用方法について考える機会を設定した。（教員研修受け入れ）

エ 行動する⇒つながる

- ・地域の関係者ととも環境学習の企画を考え、準備等を委ねた。（早崎内湖再生事業）

オ 行動する⇒気づく（新たなサイクル）

- ・市町や自治会等が実施する学習会や研修会、環境フェアの開催等に対して、交付要綱等に基づき交付した。（エコライフ地域住民活動推進事業）



図表 2-2-2 工夫の数／全事業数

3 施策の体系（6つの柱）別の関連指標（アウトプット指標）による評価

（1）人材育成および活用

人材育成に係る全事業の研修会等の延べ参加者数			
令和3年度	16,594人	令和4年度	
個別事業の増減理由は、資料2「2. 県の施策の体系（6つの柱）別の関連指標による評価」参照			
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R3年度	R4年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	8事業 (44.4%)		・教員自身の環境問題への関心の高まりだけでなく、自ら環境学習を推進し、教科横断的な視点で環境学習を考える機会とできた。 (初任者研修 [高等学校])
B（目標をおおむね達成できた）	7事業 (38.9%)		・245編の応募があり、優秀作品は新聞（京都新聞）へ掲載された。（滋賀県中学生水の作文コンクール）
C（予定していた目標を達成できなかった）	3事業 (16.7%)		・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等もあり、教員向け研修会に参加されていない。（消費者教育支援事業）

（2）環境学習プログラムの整備および活用

環境学習プログラム作成数、事業への延べ参加者数			
令和3年度	249件/15,208人	令和4年度	
個別事業の増減理由は、資料2「2. 県の施策の体系（6つの柱）別の関連指標による評価」参照			
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R3年度	R4年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	3事業 (33.3%)		・フローティングスクールはよかったかという質問に対し、教師は96.8%、児童は95.3%と高い満足度であった。（びわ湖フローティングスクール事業）
B（目標をおおむね達成できた）	4事業 (44.5%)		・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により冬の観察会を実施することはできなかったが、夏の観察会には多数の応募があり、地曳網体験など新たな体験を提供し、好評であった（早崎内湖再生事業）
C（予定していた目標を達成できなかった）	2事業 (22.2%)		・参加者数が定員（目標）60名（20名×3会場）のうち、28名であった。（幼児自然体験型環境学習事業）

(3) 場や機会づくり

場や機会づくりを意図した事業の延べ参加者数			
令和3年度	214,689人	令和4年度	
個別事業の増減理由は、資料2「2. 県の施策の体系（6つの柱）別の関連指標による評価」参照			
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R3年度	R4年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	19事業 (32.8%)		・琵琶湖外来水生植物協議会の構成員やその他の県民や企業と共働した外来水生植物を駆除する活動を13件実施し、県の抱える課題について知ってもらうことができた。（外来生物防除対策事業）
B（目標をおおむね達成できた）	25事業 (43.1%)		・コロナ対策を徹底的に講じた上で、様々な工夫をしたことで6割以上のイベントを実施することができた。今後も学びあいの場や機会づくりの充実をはかるため、さらに工夫が必要である。（体験学習・観察会・講座推進事業）
C（予定していた目標を達成できなかった）	14事業 (24.1%)		・新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止・縮小した。（12事業）

(4) 情報の提供

ホームページ等に掲載している環境学習に関する情報数			
令和3年度	798件	令和4年度	
個別事業の増減理由は、資料2「2. 県の施策の体系（6つの柱）別の関連指標による評価」参照			
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R3年度	R4年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	11事業 (40.7%)		・関連事業・企画数が目標以上の応募があり、県ホームページで広く発信できた。（びわ湖の日活動推進事業）
B（目標をおおむね達成できた）	12事業 (44.4%)		・当課ホームページ「におねっと」上で、各種団体が行う「自然・環境」分野についての講座情報を提供することができた。（生涯学習推進事業）
C（予定していた目標を達成できなかった）	4事業 (14.9%)		・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施できなかった。（親子くらしの体験セミナーほか）

(5) 連携・協力のしくみづくり

①ネットワークの登録団体等数			
②市町・事業者等との連携による環境学習実施回数			
令和3年度	① 合計 336 団体	令和4年度	
	② 合計 274 回		
個別事業の増減理由は、資料2「2. 県の施策の体系（6つの柱）別の関連指標による評価」参照			
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R3 年度	R4 年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	4 事業 (33.3%)		・エコ・スクール認定校 20 校（見込み）を達成し、学校と地域活動団体等との連携による環境学習取組が行われたため。（エコ・スクール推進事業）
B（目標をおおむね達成できた）	8 事業 (66.7%)		・令和3年度中に新たに5団体の加盟があった。（琵琶湖サポーターズ・ネットワーク）
C（予定していた目標を達成できなかった）	0 事業 (0%)		

(6) 取組への機運を高める普及啓発

イベントの延べ参加者数			
令和3年度	181,737 人	令和4年度	
個別事業の増減理由は、資料2「2. 県の施策の体系（6つの柱）別の関連指標による評価」参照			
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R3 年度	R4 年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	13 事業 (41.9%)		・事業への参加者数が少なかったが、令和3年度はメディアからの取材の申し入れが3件あり、広報啓発は大いにできた。（びわこルールキッズ事業）
B（目標をおおむね達成できた）	14 事業 (45.2%)		・各講座において、数多くある学習メニューかその場に適した題材を選択し、効果的な学習を実施した。（CO ₂ ネットゼロ社会づくり学習支援事業）
C（予定していた目標を達成できなかった）	4 事業 (12.9%)		・コロナ禍のために活動を中止した地域があるなど、コロナ禍による開催回数の減少のため、参加者が減少し、目標達成とならなかった。（棚田地域の総合保全対策費）

4 重点的取組課題別の参考指標による評価

(1) 暮らしと琵琶湖のつながり再生

関連指標：琵琶湖の水質（①COD、②全窒素、③全りん）			
分野別計画：第8期湖沼水質保全計画			
令和3年度	① 北湖 2.8 南湖 5.3 ② 北湖 0.20 南湖 0.24 ③ 北湖 0.007 南湖 0.015	令和4年度	—
講評 流入負荷対策事業等の琵琶湖の水質保全に向けた取組を進めているが、水質の変動は、各年の降水量などの気象に大きく影響を受けるため、顕著な減少傾向は示されないことが多い。			

(2) 脱炭素社会づくり

関連指標：「CO2 ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合			
分野別計画：(仮称)滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画			
令和3年度	令和4年度から集計予定	令和4年度	—
講評 ■参考：令和3年度県政世論調査において、脱炭素社会に向けた取組について調査しており、以下の取組については「いつも実践している」と回答した割合が高かった。 ・「不要な照明の消灯などの節電（64.4%）」 ・「家電買い替え時に省エネ性能が高いものを選択（50.2%）」			

(3) 生物多様性の保全

関連指標：生物多様性に対する認知度（生物多様性の意味を知っている人の割合）			
分野別計画：自然本来の力を活かす「滋賀のいのちの守り」生物多様性しが戦略			
令和3年度	—	令和4年度	—
講評 ■参考： ・令和元年度 県政モニターアンケート結果 ●自然についてどの程度関心を持っているか 非常に関心がある 31.9% 関心がある 56.9% あまり関心がない 10.3% まったく関心がない 0.9% ●生物多様性の言葉の意味を知っているか 聞いたことがあり言葉の意味も知っている 44.5% 意味は知らないが言葉は聞いたことがある 39.9% 言葉を聞いたこともない 15.5% ・令和3年度しが生物多様性取組認証制度の認証団体数 38者 ・令和3年度びわっこ大使育成人数 9名			

(4) 循環型社会づくり

関連指標：1人1日当たりごみ排出量 分野別計画：第五次滋賀県廃棄物処理計画			
令和2年度	822g（見込み）	令和3年度	—
講評 原単位前年度比15g減少。 事業系ごみ排出量が県内全市町で減少したため。新型コロナウイルス感染症のまん延による飲食店等の時短営業、休業等の影響と思われる。			

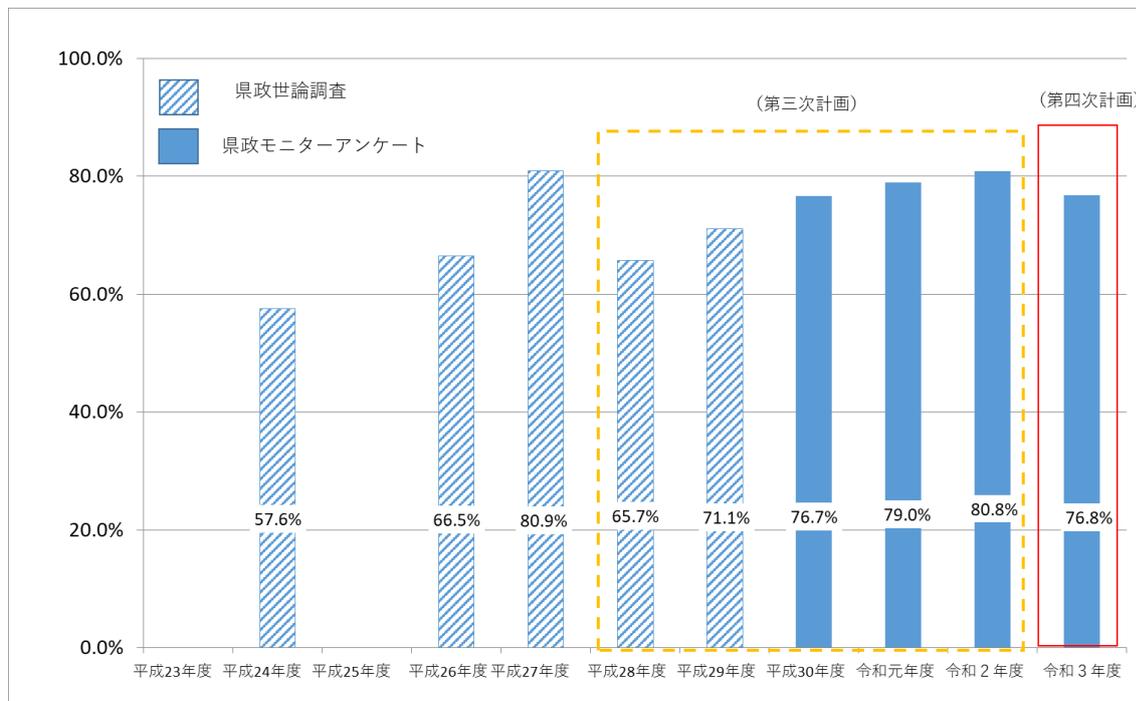
(5) 多面的な機能をもつ森林づくり

関連指標：除間伐を必要とする人工林に対する整備割合（※） 分野別計画：琵琶湖森林づくり基本計画 ※整備とは、森林の持つ機能や立地条件などを的確に判断し、林業生産活動を促進するとともに、生産活動に適さない人工林では針広混交林化を行うなど、適切な状態への誘導を図ることをいう。			
令和2年度	53%（達成率59%）	令和3年度	—
講評 利用期を迎え充実する森林の増加に伴い、搬出間伐の割合が増え、結果として整備面積が減少する傾向にある。2050年カーボンニュートラルに向け森林のCO2吸収源としての役割の重要性が高まっていることから、森林資源の循環利用に取り組むとともに、手入れが進まない人工林を針広混交林化に誘導するなど、引き続き森林整備を確保してまいりたい。			

5 持続可能な社会づくりへの寄与（アウトカム指標）と参考指標

（1）環境保全行動実施率について（アウトカム指標）

環境学習関連施策で実施された学びを通じて、実際に環境保全行動を実施した人の割合を滋賀県政世論調査や県政モニターアンケートにより把握し、持続可能な社会づくりへの寄与を評価している。令和3年度はこの環境保全行動実施率は76.8%であり、平成24年度以降向上向き傾向にあるが、目標としている80%には達しなかったことから、引き続き県民の環境意識のさらなる向上に努める必要がある。



図表 5-1-1 環境保全行動実施率

（補足：平成29年度までの調査は県政世論調査、平成30年度以降の調査は県政モニターアンケート）

【県政モニターアンケートについての補足説明】

○ 調査概要（令和3年度時点）について

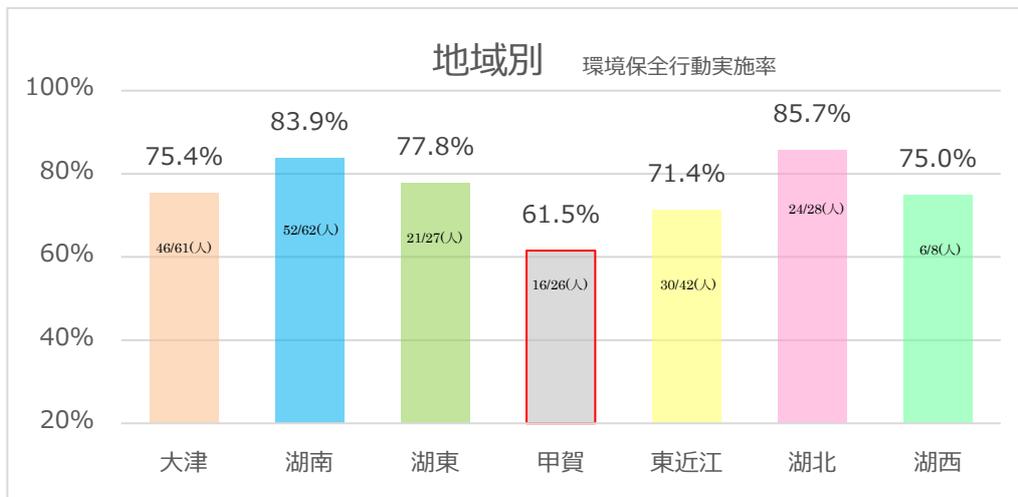
- ・モニター資格—公務員等を除く県内在住の満15歳以上で、県政に関心を持ち、インターネットを利用してサイトの閲覧、メールの送受信およびアンケートへの回答が可能な方
- ・モニター回答者数—254名
- ・モニター地域別・年代別数および割合は図表5-1-2、5-1-3のとおり、地域別では、湖西の回答が少なく、年代別では、若年層の回答数が高齢層に比べ少ない。

地域	人数(人)	割合(%)	年代	人数(人)	割合(%)
大津	61	24.0%	10・20歳代	29	11.4%
湖南	62	24.4%	30歳代	36	14.2%
湖東	27	10.6%	40歳代	50	19.7%
甲賀	26	10.2%	50歳代	42	16.5%
東近江	42	16.5%	60歳代	41	16.1%
湖北	28	11.0%	70歳以上	56	22.0%
湖西	8	3.1%			

図表 5-1-2、5-1-3 地域別・年代別数および割合

○ 地域別の環境保全行動実施率について

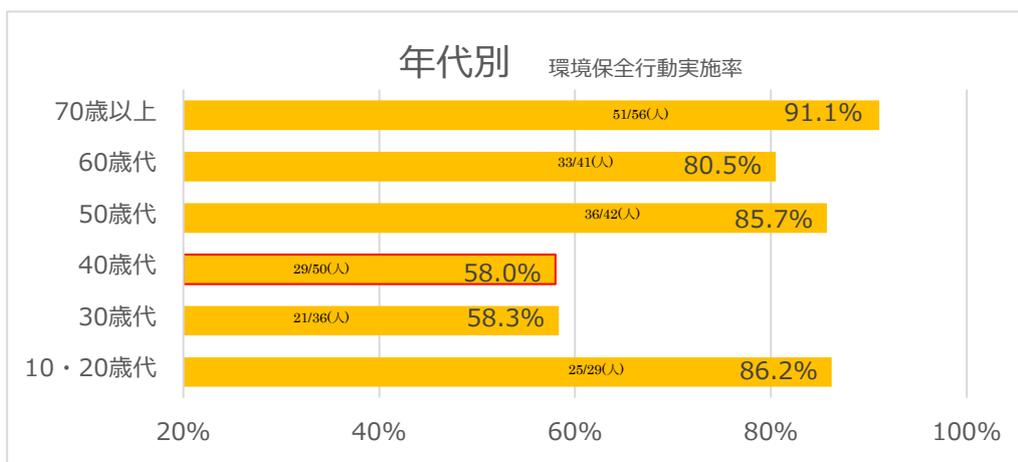
地域別の環境保全行動実施率は図表 5-1-4 のとおり、湖北地域が最も高く 85.7%、甲賀地域が最も低く 61.5%となった。



図表 5-1-4 地域別の環境保全行動実施率

○ 年代別の環境保全行動実施率について

年代別の環境保全行動実施率は図表 5-1-5 のとおり、70 歳代以上が最も高く 91.1%、40 歳代が最も低く 58%となった。



図表 5-1-5 年代別の環境保全行動実施率

【参考】令和2年度県政モニターアンケートの結果について

- ・モニター回答者数－344名
- ・モニター地域別・年齢別数および割合－以下のとおり。

※地域別では、甲賀、湖北および湖西地域の回答が少ない。

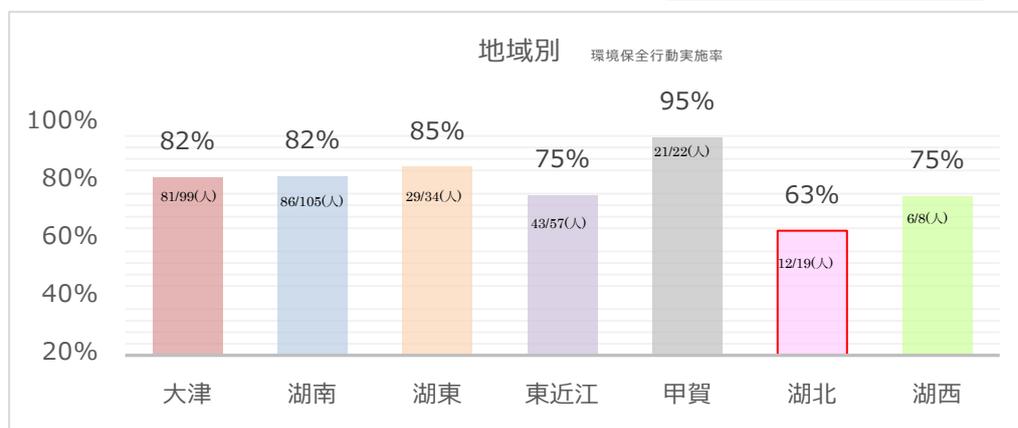
※年代別では、若年層の回答数が高齢層に比べ少ない。

地域	回答数	割合
大津	99	29%
湖南	105	31%
湖東	34	10%
東近江	57	17%
甲賀	22	6%
湖北	19	6%
湖西	8	2%

年代	回答数	割合
10・20歳代	28	8%
30歳代	32	9%
40歳代	66	19%
50歳代	72	21%
60歳代	75	22%
70歳以上	71	21%

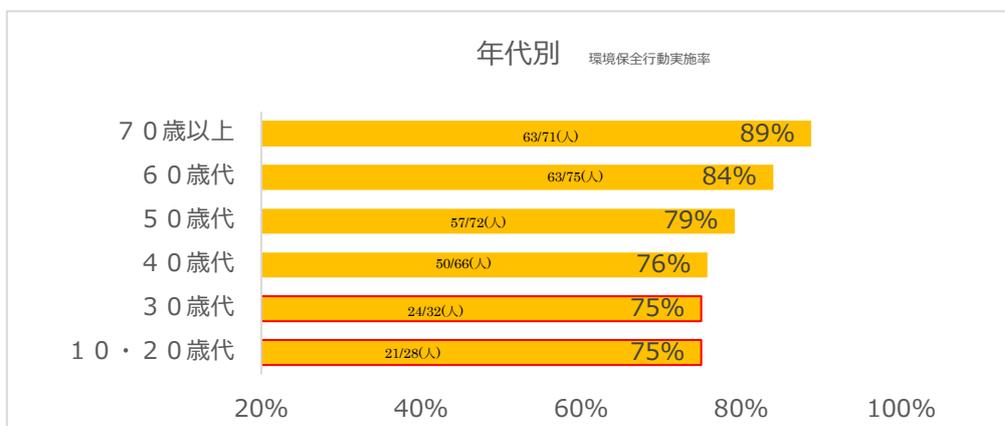
○地域別の環境保全行動実施率について

以下のグラフのとおり甲賀地域が最も高く95%、湖北地域が最も低く63%となった。

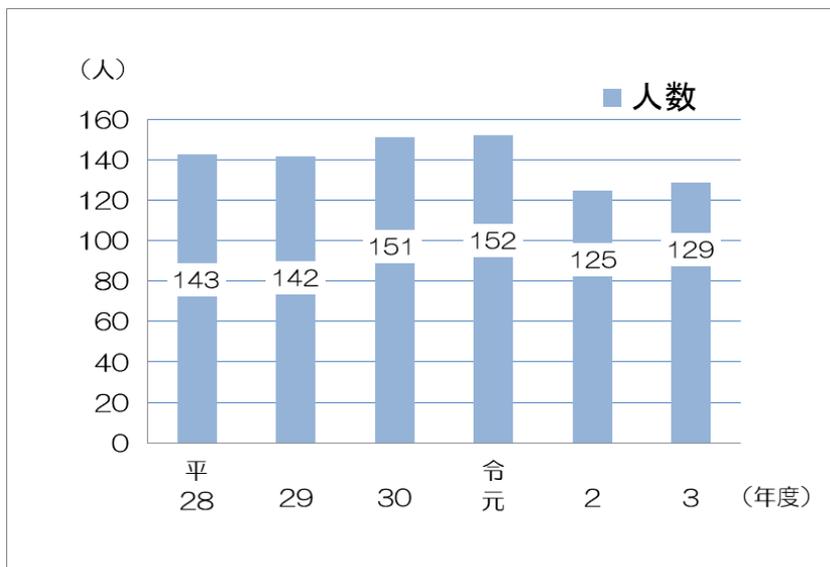


○年代別の環境保全行動実施率について

以下のグラフのとおり、70歳代以上が最も高く89%、10・20歳代および30歳代が最も低く75%となった。年代が高くなればなるほど、環境保全行動実施率が高かった。



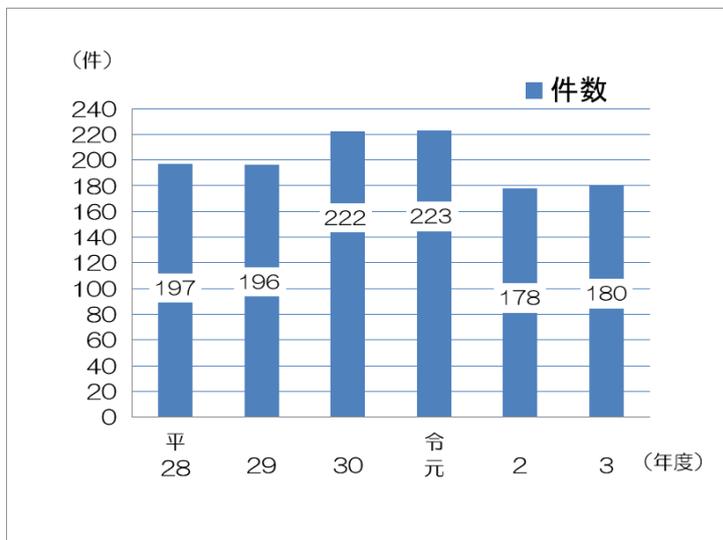
(2) 県環境学習センターが運営する環境学習情報ウェブサイト「エコロシーが」の「教えてくれる人」登録人数および「環境学習プログラム」の登録件数について(参考指標)



図表 5-2-1 「エコロシーが」の「教えてくれる人」登録人数

※令和3年度の登録人数は令和2年度と比較して4人増加した。令和元年度以前は、登録者の更新確認などは行わず、本人からの申し出がない限り、登録当時の情報がそのまま掲載されていたが、令和2年度に更新確認を実施した。また、令和3年度は更新を厳密に行い、実稼働者の把握に努めた。

図表 5-2-2 「環境学習プログラム」の登録件数

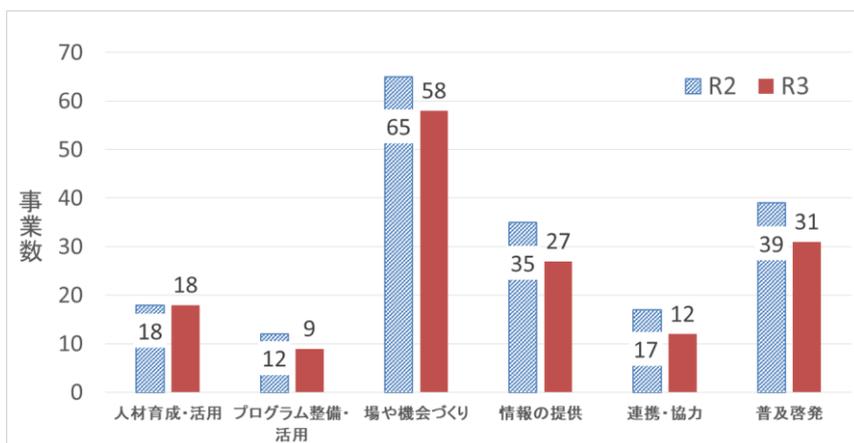


※令和3年度の登録件数は令和2年度と比較して2件増加した。令和元年度以前は、登録者の更新確認などは行わず、本人からの申し出がない限り、登録当時の情報がそのまま掲載されていたが、令和2年度に更新確認を実施した。また、令和3年度はコロナ禍でイベントの中止などが相次いだ、令和2年度の登録件数からは増加した。

6 関連事業の県の施策の体系別および重点取組別事業数等

(1) 県の施策の体系（6つの柱）別事業数

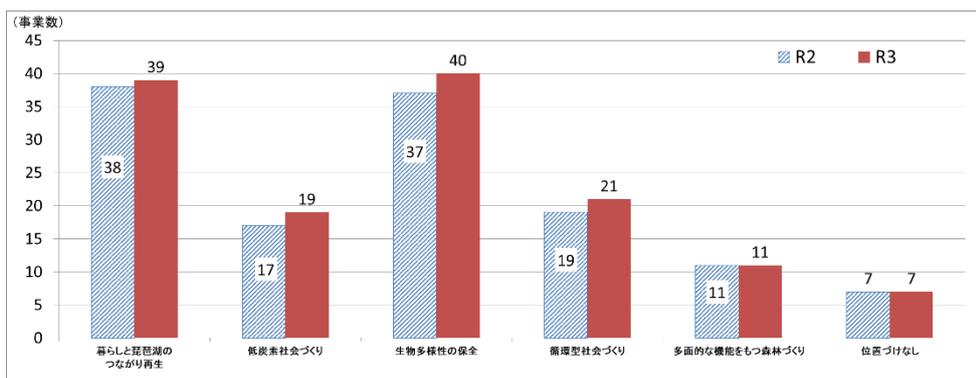
6つの柱	事業数（重複選択可）	
	R2年度	R3年度
「人材育成および活用」	18	18
「環境学習プログラムの整備および活用」	12	9
「場や機会づくり」	65	58
「情報の提供」	35	27
「連携・協力のしくみづくり」	17	12
「取組への気運を高める普及啓発」	39	31



図表 6-1-1 県の施策体系別の分類

(2) 5つの重点的な取組方向別事業数

5つの分野	事業数（重複選択可）	
	R2年度	R3年度
「暮らしと琵琶湖のつながり再生についての学習推進」	38	39
「低炭素社会づくりについての学習推進」	17	19
「生物多様性の保全についての学習推進」	35	40
「循環型社会づくりについての学習推進」	19	21
「多面的な機能をもつ森林づくりについての学習推進」	11	11
重点への位置づけなし	7	7



図表 6-2-1 重点的な取組方向別の分類

令和2年度と令和3年度の全事業数を比較すると、新規で1事業が追加された一方で、4事業が廃止されたことにより3事業の減少となった。

体系別（6つの柱）では、両年度ともに「場や機会づくり」が最も多く、「環境学習プログラムの整備および活用」、「連携・協力のしくみづくり」が他と比べ少ない。また、令和2年度と令和3年度を比較すると、「人材育成および活用」を除く5つの柱に属する事業の数が減少となった（図表6-1-1）。

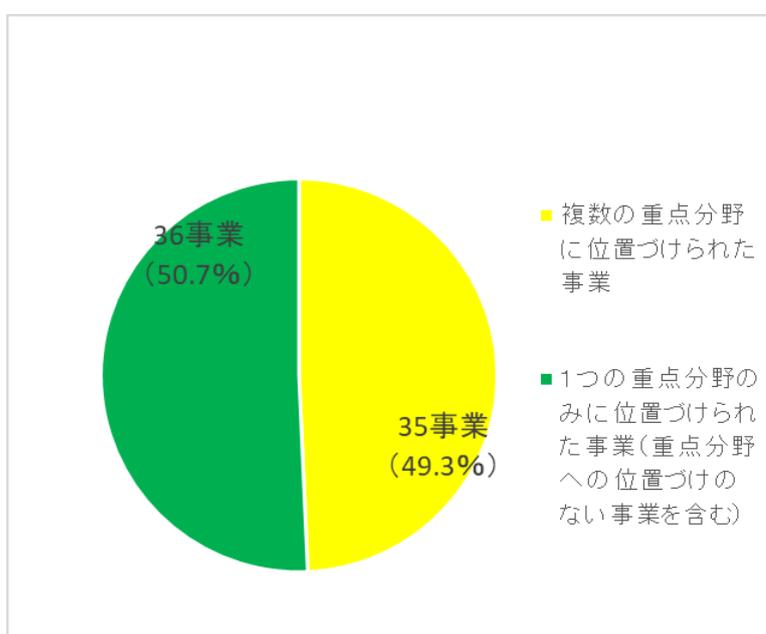
重点的な取組（5つの分野）については、「暮らしと琵琶湖のつながり再生」についての学習推進は1事業の増加、「低炭素社会づくり」についての学習推進は2事業の増加、「生物多様性の保全」についての学習推進は3事業の増加、「循環型社会づくり」についての学習推進2事業の増加となった。

（図表6-2-1）

また、複数の重点分野に位置づけられた事業は全体71事業のうち、35事業（49.3%）であった。

（図表6-2-2）。昨年の割合（33.8%）よりも15.5ポイント増加している。

図表6-2-2 複数分野に位置づけられた事業の割合



【持続可能な社会づくり（SDGs達成）に向け、事業実施の中で分野をこえて課題同士のつながりを意識した工夫の例】

- ・学習テーマの例として、自然、水、大気、エネルギー、廃棄物とリサイクル、産業、歴史、生活・食、環境総合などの複数の分野を挙げることで、分野を越えた学習を推進している。（エコ・スクール推進事業）
- ・本県におけるエコツーリズムとは、「体験や体感により琵琶湖やそれを取り巻く自然環境や生活文化と触れ合うことで、琵琶湖や環境に関する理解と関心を高め、琵琶湖や自然の重要性を認識することができる活動」であり、観光部局や農政水産部局など、他分野連携が非常に重要であることから、庁内関係課との情報共有および連携を意識した。（エコツーリズム推進支援事業）

7 参考事例
 (1) 県内事例

「世界農業遺産」プロジェクト推進事業（滋賀県農政水産部農政課）

【内容】

日本農業遺産「琵琶湖システム」（琵琶湖と共生する農林水産業）を題材に、地域の魅力を知り、未来の環境をよりよいものとするための行動をクラスメートや保護者とともに考えるための授業用教材を作成・配布する（令和3年度：教育委員会との連携により、7月1日「びわ湖の日」の前に、授業用教材を作成し、県内全小学5年生（約14,000人）に配布）。

【ポイント】

「森・里・湖（うみ）に育まれる漁業と農業が織りなす琵琶湖システム」（「琵琶湖システム」）は、伝統的な「琵琶湖漁業」、湖魚が琵琶湖から遡上して産卵・繁殖する「魚のゆりかご水田」、米と湖魚との融合から生まれた「ふなずし」などの食文化と併せて、琵琶湖の環境に配慮した「環境こだわり農業」や水源となる森林保全活動などによって形づくられる持続的な生業をいう。

「日本農業遺産」に認定され、「世界農業遺産」の候補とされている「琵琶湖システム」を題材に、地域の魅力を知り、未来の環境をよりよいものとするための行動をクラスメートや保護者とともに考えるための授業用教材を作成し、県内全小学5年生に配付した。

このほか、学校やNPO団体等への「琵琶湖システム」に関する出前講座を11箇所を実施した。

森・里・湖に育まれる漁業と農業が織りなす
琵琶湖システム
 日本農業遺産

みんな知ってる？
 わたしたちの「琵琶湖システム」

まわりの人と話しあってみよう！
 ・上のマークには、何が描かれているかな？
 ・「琵琶湖システム」って何だろう？
 わたしたちとどんな関係があるのかな？

年 組 番 名 前

2 琵琶湖を取り囲む水源の山々のイメージ
 ・琵琶湖に流れ込む川もすべて琵琶湖の水質です。
 ・みんなの近くにある川は、どの川でしょうか？
 ・その水は、どこから来ているのでしょうか？
 ・川の1本1本が森・里・湖のつながりを持っています。

3 琵琶湖システムを目にできる場所
 写真の風景は、どこで見られるかな？
 A～Fの赤い点と1～6の青い点を線でつないでみよう！

4 「琵琶湖システム」で見たことがあるものや、体験したことがあるものにチェック！

見たことがある
 琵琶湖の魚
 琵琶湖の漁業（エリ漁やヤサ漁など）

食べたことがある
 琵琶湖の魚
 （食べた魚の名前は？食べ方は？～ []）
 「魚のゆりかご水田米」や「環境こだわり農産物」

参加・使用したことがある
 琵琶湖や河川の清掃、ヨシの保全（かったり絡えたり）や植樹
 ヨシの前工点（ヨシ根など）や遊覧船の木材の使用

「琵琶湖システム」を紹介してみよう！

5 「琵琶湖システム」の中で「いいな」と思うことを、まわりの人や家の人に伝えてみよう！

わたしは（ ）を（ ）を
 知ってほしい
 食べてほしい
 見てほしい
 一緒にしたい
 （ ）です。なぜなら…

「琵琶湖システム」を学習する授業用教材

(2) 県外事例

若者との協働による環境学習等推進事業「Green Adventure～環境冒険家の訓練場～」(千葉県)

【内容】

令和4年度の新たな取組として、環境に関心を持ちつつある若者(大学生・高校生)をターゲットに、仲間と協力し環境問題を自分事にするプログラムとして、「大房岬自然公園」の大自然を使用し、秘密基地ワークショップ等を実施する。(千葉県内の約200名の大学生が参加予定。)

エコツーリズムという概念を「Green Adventure」と言い換え、若者が環境イベントを企画し、環境問題への関心を広げることで、これからの環境活動をリードする若手人材を育てる。

【ポイント】

気候変動をはじめとした環境問題は、世界全体の喫緊の課題となっており、一人ひとりが環境問題を「自分ごと」として捉え、解決に向けて行動していくことが求められる。そこで、若者が気軽に環境活動へ参加するきっかけや場を提供し、環境活動をリードする若手人材の育成を図るとともに、若者発信による共感・関心を広げ、県民の行動変容を促すことを目的に実施する。



○引用元

千葉県ホームページ

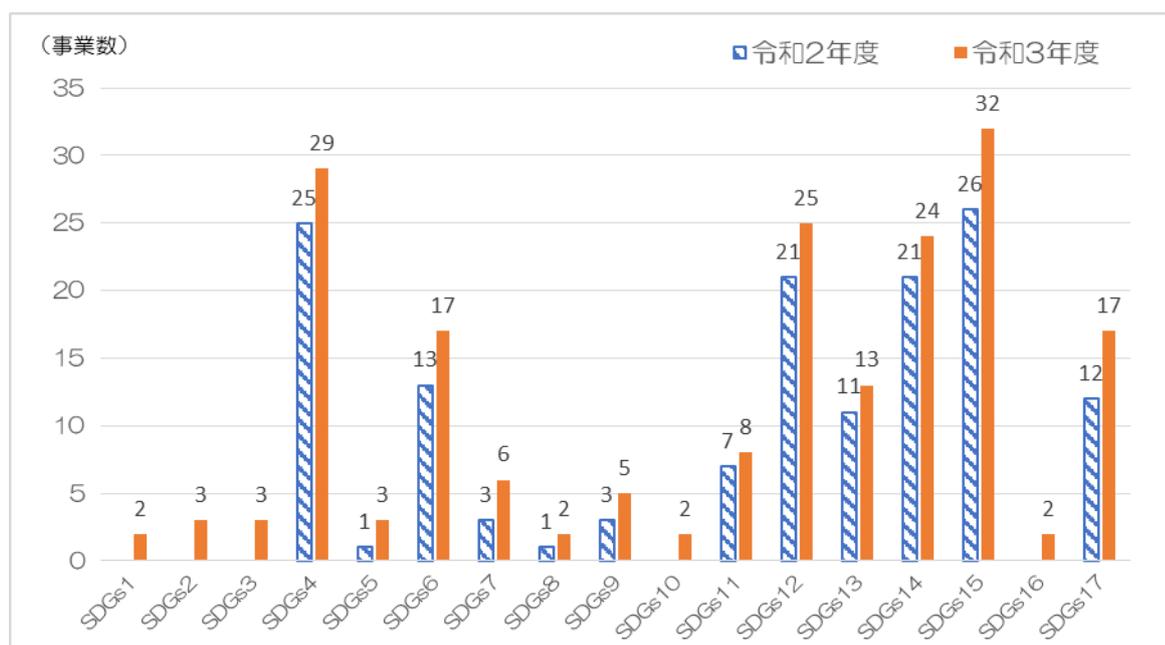
<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/kankyougakushuu/wakamonokyoudou.html>

イベント特設ページ「Green Adventure ～環境冒険家の訓練場～」

<https://greenadventure.studio.site/1>

8 環境学習関連事業と SDGs・MLGs の各ゴールとの関連性

(1) SDGs の各ゴールとの関連性

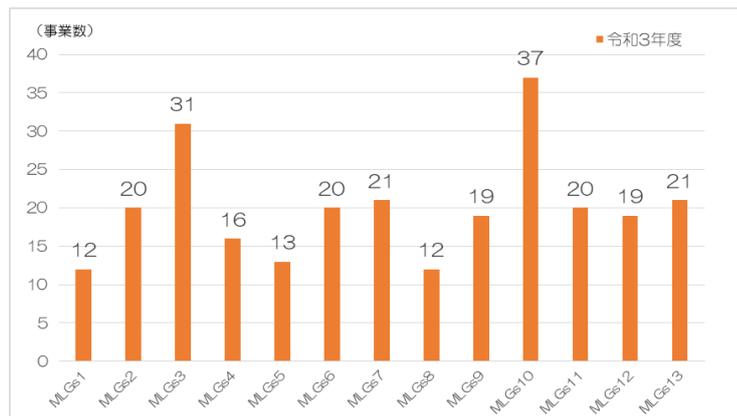


図表 8-1-1 SDGs の各ゴールの関連事業数 ※延べ事業数

<SDGs の各ゴールの説明>

- 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 3 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 4 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 5 ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
- 6 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 7 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 10 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 12 持続可能な生産消費形態を確保する
- 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

(2) MLGs の各ゴールとの関連性



図表 8-2-1 MLGs の各ゴールの関連事業数 ※延べ事業数

<MLGs の各ゴールの説明>

1 清らかさを感じる水に	アオコや赤潮などのプランクトンの異常発生が抑制され、飲料水としても問題がなく、思わず触れたくなるような清らかな水が維持される
2 豊かな魚介類を取り戻そう	在来魚介類の生息環境が改善し、資源量・漁獲量が持続可能な形で増加するとともに、人々が湖魚料理を日常的に楽しむ
3 多様な生き物を守ろう	生物多様性や生態系のバランスを取り戻す取組が拡大し、野生生物の生息状況が改善するとともに、自然の恵みを実感する人が増加する
4 水辺も湖底も美しく	川や湖にごみがなく、砂浜や水生植物などが適切に維持・管理され、誰もが美しいと感じられる水辺景観が守られる
5 恵み豊かな水源の森を守る	水源涵養や生態系保全、木材生産、レクリエーションなどの多面的機能が持続的に発揮される森林づくりが進み、人々が地元の森林の恵みを持続的に享受する
6 森川里湖海のつながりを健全に	森から湖、海に至る水や物質のつながりが健全に保たれ、湖と川、内湖、田んぼなどを行き来する生き物が増加する
7 びわ湖のためにも温室効果ガスの排出を減らそう	日常生活や事業活動から排出される温室効果ガスを減らす取組が広がり、琵琶湖の全層循環未完了などの異変の進行を抑えられる
8 気候変動や自然災害に強い暮らしに	豪雨や渇水、温暖化などの影響を把握・予測し、そうした事態が起きても大きな被害を受けない暮らしへの転換が進む
9 生業・産業に地域の資源を活かそう	地域の自然の恵みを活かした商品や製品、サービスが積極的に選ばれ、地域内における経済循環が活性化し、ひいては環境が持続的に守られる
10 地元も流域も学びの場に	琵琶湖や流域、自分が生活する地域を環境学習のフィールドとして体験・実践する機会が豊富に提供され、関心を行動に結びつけられる人が増加する
11 びわ湖を楽しみ愛する人を増やそう	レジャーやエコツーリズムなどを通じて自然を楽しむ様々な機会が増え、琵琶湖への愛着が育まれる
12 水とつながる祈りと暮らしを次世代に	水を敬い、水を巧みに生活の中に取り込む文化や、水が育む生業や食文化が、将来世代へと着実に継承される
13 つながりあって目標を達成しよう	年代や性別、所属、経験、価値観などが異なる人同士、また異なる地域に住まう人同士がつながり、琵琶湖や流域の現状、これからについて対話を積み重ね、その成果を共有できる機会が十分に提供される

9 まとめ：令和3年度の第四次環境学習推進計画の進捗状況

- 「人育て」と「社会づくり」のギアモデルから環境学習の推進状況を分析すると、県の環境学習関連事業の半数以上で、環境学習の出発点である「気づく」「学ぶ」「考える」を意識した取組ができており、多くの分野において「人育て」に寄与する事業が展開できている状況にある。一方で、「行動する」「つながる」「解決する」を意識した持続可能な社会づくりに寄与する事業は半数以下であり、今後も引き続き「社会づくり」につながる取組を推進していく必要がある。
- 事業実施時に行ったギアを回すための工夫の数については、令和2年度から全体的に増加しており、「人育て」と「社会づくり」のギアを回すことを意識した事業を推進することができている。一方で、施策の体系別（6つの柱）事業評価については、新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の事業で中止や縮小を行ったことにより、「環境学習プログラムの整備および活用」、「場や機会づくり」の項目において、C評価の割合が多い結果となった。新型コロナウイルス感染症に配慮しながら効果的に環境学習の機会を維持する方法を引き続き検討するとともに、「滋賀県環境学習推進会議」を中心として、参考事例や事業の工夫を情報共有し、環境学習に関わる多様な主体との連携・協働のもと、環境学習施策を展開する必要がある。
- 環境保全行動実施率については、令和2年度と比較すると4.0ポイント低下した。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による活動機会の減少や自粛等が影響していると推測する。